

岡山県における職場体験活動の定着経緯と今後の課題 — 生徒指導との関係性に着目して —

Career Education at Junior High School

(2012年3月31日受理)

高木 亮 森上 敏夫
Ryo Takagi Toshio Morikami

Key words : 生徒指導, 学習指導要領, 義務教育におけるキャリア教育, 特別活動, 総合的な学習の時間

要 約

本稿は1998年改訂の学習指導要領より本格的に導入された職場体験の導入にかかわる背景として兵庫県と岡山県の事例を整理する。その上で生徒指導上の極端な事件が地域とのかかわりをつくる契機であり教育課程上の取り組みへとつながっていったプロセスについて考察を行った。次いで、中学校における体験活動としての職場体験が他の体験活動と比べどのような効果があるのかを2007年実施の岡山県内中学校の調査研究をもとに報告する。これらをもとに職場体験が日常の学校に与える効果とキャリア教育・進路指導における可能性について若干の考察を行う。

1. は じ め に

(1) 問題と目的

中央教育審議会(1999)では新規学卒者の非就職者とフリーター⁽¹⁾に関する問題を取り上げ、不況や経済情勢の問題に留意しながらも「学校教育と職業生活の接続」(第六章第一節)の課題を考察・議論している。特に不況下に非就職者やフリーター増の問題が起きるのは当然の経済的現象ではありながらも、だからこそその社会人としての自立した労働継続に関わる教育課題が議論されたのである。そこでは前年に改訂され移行期間を控えていた前行学習指導要領(2002年より完全実施, 以下「前行指導要領」)における特別活動・学校行事における勤労生産奉仕の行事と新設予定であった総合的な学習の時間においての追加的議論もなされている。いわゆる体験活動において小学校低・中学年では特別活動における学級活動の一環として, 小学校高学年から中学校においては特別活動における学級活動と勤労生産奉仕の行事さらに総合的な学習の時間に学校が組み込む選択を行った場合

において, 職場見学や職場体験活動の位置づけがなされたこととなる⁽²⁾。

職場体験を実施した中学校の比率について国立教育政策研究所(2007)では2000年に概ね過半数の中学校が, 03年には8割, 06年には9割を超える学校が取り組んでいる。体験日数は「生徒の心に残る職場体験を目指して—1日より3日、3日より5日—」(文部科学省, 2005, 「第三章職場体験充実のポイント」)とされるように参加体験期間に強い規定はなく可能な範囲での充実が推奨されている。このことは前行指導要領改訂の時期より都道府県教委と地域の財界や住民ら等との調整の中で受け入れの経緯に大きな苦労が存在したことを示している⁽³⁾。

本稿は前行指導要領からのキャッチフレーズの一つである「開かれた学校」のもとに定着してきた職場体験の教育行政場面での環境整備に関わった経緯を整理する。次いでそのような環境が整った後に, 今次教育改革の新設の取組としては例外的に学校現場で高く評価されている職場体験がどのような効果があるのかを心理学的方法での検討を試みる。

2. 初期の職場体験の定着経緯に関する事例

前述したように前行指導要領完全実施以前にすでに全国の半数程度の中学校において職場体験が実施されている。その初期の定着経緯として3つの県政令市の定着経緯を紹介したい。

(1) 神戸市での事件と「トライやる・ウィーク」

1997年2月神戸市須磨区で神戸連続児童殺傷事件(いわゆる「酒鬼薔薇聖徒事件」)が発生する。第一執筆者である高木は日本教育経営学会震災対策プロジェクトの調査随員として神戸市教育行政関係者への聞き取りに参加した際に、現在と当時の兵庫県や神戸市の教育行政担当者たちの聞き取りをする機会があった。そこで、「神戸の現在の教育とその成果は震災と須磨の事件の2つを契機とした取組の積み重ねからなっている」と異口同音に強調されている。95年の阪神大震災において特に小学校が長期の避難所の運営母体として活動した。さらに、全国に先駆けてスクールカウンセラーの組織的配置を試み、ボランティア活動、地域との関係強化の定着が始まる。これらを継続しさらに、強化発展させる第二の契機が上述の「須磨の事件」こと、神戸連続児童殺傷事件であったとの指摘である。具体的には事件後に神戸市において地域防犯組織が震災以来再度強化されることとなり、地域住民と学校さらに地域の警察などの関係機関からなる小学校区ごとの「防災福祉コミュニティ」の結成の後押しとなっている。一方、阪神大震災の際の避難所として活躍し、その後の防災コミュニティの拠点となった各小学校と学区・地域の関係に対し、中学・高校にとっては中学生による重大犯罪が地域と関わりを持つ契機となったとのことである。こうした学校側と地域側の双方向からの「開かれた学校」を強化する形で兵庫県版職場体験学習である「トライやる・ウィーク」が翌98年から県知事の指示で始まっている。学校週五日制の完全実施と、そのことと連動した大幅な時間数削減の流れ、前行学習指導要領改訂直前の時期であることを考えれば、この決断と先見性の意義は極めて重い。

ところで、1998年以前の兵庫県や神戸市の教育行政関係者と職場体験協力候補者との職場体験実施に関する調整がなされていたが、そこでは主に生徒指導上の問題がマスコミを通してディフォルメして伝わり、非行や問題

行動のイメージから「怖い中・高生」であったり「職場が破壊されたり、盗難のきっかけになる」などの懸念と拒否感として強くあらわれていた。連続児童殺傷事件は前述のような阪神大震災以来の地域防災の拠点としての活動の気風強化と同様の文脈で「地域で中学生を見守るために一肌脱ぐ」という地域の協力的な態度に転換する契機にもなったと回想がなされている。

(2) 岡山県での事件と「チャレンジワーク14」

前行指導要領改訂後に職場体験の1日以上を取組を行う中学校は増加し、移行期間中にあたる2000年度には日本の約半数の中学校が1日以上職場体験を実施している。そのような時期に岡山県で基本的に全県3日間の職場体験が定着した契機となったのが岡山県立邑久高校バット殴打事件(2000年6月)である。第二執筆者である森上は岡山県教育庁指導課長としてこの事件に直接対応した経験を持つ。学校では事件発生直後からマスコミが詰めかけ、大混乱となり岡山県教育庁に事件の第一報は学校経由ではなくマスコミ関係者からの問い合わせであったことなどから混乱の度合いがわかる。直後より県教委は関係職員を学校に派遣し、情報収集だけでなく直接県教委が学校での事件・マスコミ対応にあたった。事件の重大さと事件解決まで日数を要したため、全国的に連日マスコミが取り上げるところとなり、教育行政および学校の対応も全国から厳しく批判された。神戸で示したような、小学校の学区・地域の関係性の平均的な強さと比べ、高校ではそのような関係性自体が乏しく、そのあたりも不信に関わる問題に影響を与えた感がある。

事件自体の詳細な解説は本稿では避けるが、マスコミが特に仮説的な視点で批判したのが「いじめの有無とその隠蔽」であり、これは学校の閉鎖性や不透明感を突いた攻撃であったともいえる⁽⁴⁾。このことは直接、学校危機管理の問題意識をマニュアル化しシステムとして体系化する試みと、このような事態が教職員のメンタルヘルス阻害に極めて大きな影響力を持つことから予防体制づくりの模索につながったことは別稿(森上・高木、2011)で整理している。

一方、この事件が神戸の事件と「トライやる・ウィーク」との関係同様に、県知事主導で地域住民の協力的態度も転換し全県型の中学校職場体験につながっている。事件が職場体験を初めとした「地域の学校づくり」としての

契機となり職場体験受け入れ先充実につながっている。これは受け入れ先にとってはかなり思い切った形の決断が多々あったといえるであろう。「学校閉鎖性」の批判が「開かれた学校」という今次教育改革の流れを通して望ましい形で転換した一つの事例とってよかろう。

国立教育政策研究所の調査によれば平成16年度(2004)年度の時点で全国の自治体での中学校職場体験日数の平均が2.1日に対して、神戸市が5.0日、兵庫県が4.7日、岡山県は2.8日と当時の都道府県政令市の上位10位をいずれも占めるまでになっている(国立教育政策研究所, 2010)。少なくとも体験日数の量において、ここで取り上げた2県1市は充実した職場体験の実施を達成したといえる。悲劇的な事件が契機ではあるが生徒指導上の危機管理と「開かれた学校」さらにキャリア教育が同一の文脈で盛り上がっていったことが分かる。

3. 岡山県における体験活動充実感調査

上述に示したように前行学習指導要領完全実施直後(2004年)の時点で充実した職場体験の状況を確保し得た神戸市と兵庫県、岡山県がいずれも生徒指導上の危機管理の問題が契機となった。マスコミの学校閉鎖性批判ではなく地域の学校への協力的な態度や熱意と協力がこの原動力となったといえる。これは、もともと従来の生徒指導をキャリア教育・生徒指導という文脈で再構成する現行教育改革の流れを先取りし導入した側面もある。しかし、体験活動としての職場体験自体は進路指導・キャリア教育的な位置づけによるもので生徒指導上の問題解決や緩和を意図したものではなかった。しかし、近年では職場体験自体に生徒指導上の問題改善効果があることが提示されつつある。例えば、あきらかに「トライやる・ウィーク」が生徒の変化と、家庭・地域住民との関係強化の契機になっていると、生徒や教職員、保護者、受け入れ先いずれもが高く評価している(「トライやる・ウィーク」評価検証委員会, 2003)。他にも不登校生徒も4割以上が全日程の参加が可能で、その後に3~4割の不登校生徒の登校改善が見られることなども明らかになっている。

岡山県における管見の限りでも学校現場で実態以上に厳しい評価が付きやすい今次教育改革後の各種取組の中

で、職場体験は学校現場でも極めて好評である。同時期導入で全体的に定着状況が不安定な総合的な学習の時間の扱いや評価に比べ、好対照ともいえる職場体験の生徒指導における効果について測定する機会があったためその記録もかねて下記に紹介したい。

(1) 方法

2006年度より2年間、岡山県教育センター(07年度より岡山県総合教育センター)委託SSN(School Support Network)事業において適応指導教室の「体験活動の評価方法開発のための研究」が実施されることとなった。そこでは、従来あまり客観的な方法で評価・測定される機会の少なかった適応指導教室における通所者の体験活動を極力客観的に評価・測定し、教育活動全般の改善に資するような実践に貢献しうる研究が求められた。第一執筆者はその分析助言者として関わり、チェックリストを自分で読んで回答ができる年代として中学校学齢期の通所者に注目し体験活動充実感の測定方法とともに、その望ましい効果を検討する目的でメンタルヘルスの測定方法を作成し両者の関係を検討した。

ところで、体験活動自体が児童生徒の心理的に与える望ましい影響についてはキャンプなどの参加を通じた心理的变化に関する研究が多数存在する(例えば、谷井, 2001; 山川・宮本, 2001など)。その中で調査研究的手法をとったものとしてキャンプの参加により学校生活に不安を示しやすい性格特性の改善が示唆された研究(飯田・井村・影山, 1988)や、キャンプの体験を通して他者との協力や、挑戦・達成への前向きな姿勢、コミュニケーションにおける自己開示、自らの内面に注目する傾向などが育まれることも明らかにされている(西田・橋本・柳・馬場, 2005)。特に西田ら(2005)は運動・スポーツによるメンタルヘルスを促進する充実感を「エンジョイメント」尺度として作成し、組織キャンプ体験におけるエンジョイメントの高さがメンタルヘルスに与える望ましい影響を共分散構造分析で検討している。そこでは、組織キャンプ体験における自然とのふれあい体験や他者との協力体験、挑戦・達成体験などは直接メンタルヘルスの変容には影響はなく、活動の充実感であるエンジョイメントとして感じることで初めてメンタルヘルスの変容に望ましい影響を与えることが明らかにされている。

西田ら(2005)はあくまでキャンプを想定しているため

これを参考に多様な適応指導教室や学校の教育課程上の体験活動の充実感を測るチェックリストを作成することとした。また、不登校や問題行動改善を意識しメンタルヘルス（ストレス反応）も同時に測定し関係を検討する。小・中学生を対象とした心理的な健康度を測定する尺度は多様なものが多数蓄積されている。その中で岡安・高山（1999）の作成した「中学生用メンタルヘルス・チェックリスト（簡易版）」は中学校での教育実践に利用されている実用性を重視したチェックリストである。この「中学生用メンタルヘルス・チェックリスト（簡易版）」を何かと十分な配慮が必要な適応指導教室でも実施できるように岡山下の適応指導教室関係者合計5名と岡山県教育センター指導主事らと協議を重ねた。その結果、簡易性と回答者への低刺激性を重視し独自に「メンタルヘルス・チェックリスト」を作成することとした。

（2）結果 1

西田ら（2005）の「エンジョイメント」尺度を基に現職教諭とともに作成することとした。「エンジョイメント」尺度は＜楽しさ＞と＜達成感＞の2因子構造である。質問項目がキャンプ体験を意識しているところがあるため、表現の手直しの必要性和、「＜達成感＞では分かりにくい」との指摘があったため＜達成感＞と表現を変えることが指摘された。以上を基に6項目からなる質問項目を設けた（表1参照）。回答は「まったくそうではない」1点～「とてもそうである」4点の4件法で回答を求めることとした。

すでに触れたように中学生を対象とした心理的な健康度を測定する岡安・高山（1999）の作成した「中学生用メンタルヘルス・チェックリスト（簡易版）」は「不機嫌・怒り」と「抑うつ・不安」、「無気力」、「身体的反応」の4因子構造をとっている。これを参考としつつ、現職中学校教師3名、指導主事1名とともに「中学生用メンタルヘルス・チェックリスト」質問項目群を再構成することとした。岡安・高山（1999）における質問項目の中で「他人に怒りをぶつきたい」などの刺激が強いと現職教師から指摘された項目などは「前より怒ることが少なくなった」などの逆の表現での質問に変えることで刺激の低下をはかった。両者に重複する内容の質問項目を合わせるとともに、適応指導教室では「学校嫌い感情」と「身体的反応」を測定すること自体に難色を示されたためチェックリストに組み込まないこととした。そのた

め、仮説の因子を「不機嫌・怒り」と「抑うつ・不安」、「無気力」の3因子を仮定し各因子において3項目程度になるように内容の統廃合を行った。その結果、合計17項目からなる「メンタルヘルス・学校嫌い」チェックリストを作成した（表2参照）。回答は「まったくそうではない」1点～「とてもそうである」4点の4件法で回答を求めることとした。報告を行う際にリスクの高い状態を分かり易く表示できることが重要と考えストレスが高いほど得点が高くなるように項目の得点を逆転させている。

まず、2つのチェックリストごとに因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行うこととした。因子パターン係数はいずれかの項目に0.40以上の値を持つことを条件とした。

「体験活動充実感」の因子構造を表1に示す。

因子Ⅰ＜楽しさ＞		
6 たいくつだった(逆)	0.85	0.00
5 いやな気持ちがした(逆)	0.84	-0.06
4 何か他のことをしていたほうがましだった(逆)	0.81	0.12
因子Ⅱ＜達成感＞		
2 「やったあ」という気持ちになった	-0.07	0.79
1 元気がでてきた	-0.01	0.79
3 参加してよかったという感じがした	0.19	0.70
因子相関		
因子Ⅰ	1.00	
因子Ⅱ	0.51	1.00

表1. 「体験活動充実感」の因子構造

想定通り西田ら（2005）のエンジョイメントとほぼ同様の内容からなる因子構造が示された。なお、「体験活動充実感」については適応指導教室通所者と中学生は同じ因子と構成項目からなっていることが確認されている（山崎，2008）。

次いで、「メンタルヘルス」チェックリストの因子構造を表2に示す。

岡安・高田（1999）を参照したもとの想定ではイライラ感や攻撃性からなる内容（項目1～3）と抑うつや落ち込みからなる内容（項目4～6）、無気力や怠学傾向からなる内容（項目7～9）を想定していた。適応指導教室通所者の場合は想定通りの3因子の構造が確認されている（山崎，2008）が、中学生については抑うつや落ち込みからなる項目が、2つに分かれそれぞれ無気力とイライラ感に結びつく2因子構造が示されたことになる。これは、相対的に深刻な心理状態にある適応指導教室通所者は中学生よりも複雑なストレスの構造を抱えている

因子Ⅰ＜抑うつと無気力傾向＞		
7 いろいろなことを頑張れるような気がする(逆)	0.86	0.06
9 前よりいろいろなことに集中できるようになった気がする(逆)	0.80	0.00
6 前より自分が明るくなった気がする(逆)	0.74	-0.05
5 楽しい気分です(逆)	0.73	0.06
8 前より勉強が頑張れるようになった気がする(逆)	0.65	-0.05
因子Ⅱ＜イライラ感とさみしさ＞		
3 前よりイライラすることが減った(逆)	0.10	-0.71
2 前より怒ることが少なくなった(逆)	0.02	-0.70
1 嫌なことがあっても人と仲良くできる気がする(逆)	0.15	-0.52
4 さみしく感じることがある	0.12	0.41
因子相関	因子Ⅰ	因子Ⅱ
因子Ⅰ	1.00	
因子Ⅱ	-0.54	1.00

ととらえることができよう。

表2. 「メンタルヘルス」の因子構造

体験活動の種類としては運動会（A中学校、07年9月）、合唱コンクール（C中学校、07年12月；B中学校、07年12月）、職場体験（A中学校、06・07年度；B中学校、07年11月）からなる。いずれも学習指導要領における特別活動または総合的な学習の時間での体験活動に位置づけられる。これらの活動の「体験活動充実感」の回答傾向を図1に示す。

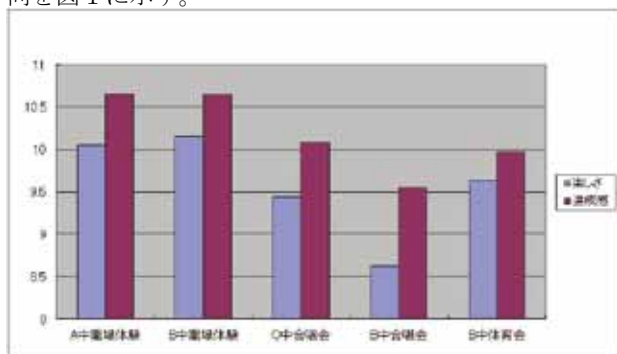


図1. 体験活動ごとの「体験活動充実感」

上記のように職場体験が大きな充実感を持つことが分かる。学校としてはA中学が山村部の非常に落ち着いた学校であり、B中学が都市部の比較的生徒指導上の課題のある学校であることを考えれば学校や地域に差がなく安定した充実感を感じる活動であるともみることができる。特にB中学合唱祭、体育会と比べた場合のこの効果の大きさは特筆に値するといえる⁽⁵⁾。

(3) 結果2

次いで、体験活動の充実感を感じることで心理的な望ましい影響を検討するため、「体験活動充実感」を説明変数に「メンタルヘルス」を目的変数に投入した重回帰分析を行った。結果を表3に示す。

	＜楽しさ＞	＜達成感＞	決定係数
＜抑うつと無気力傾向＞	-0.15 *	-0.55 **	0.16
＜イライラ感とさみしさ＞	-0.15 *	-0.39 **	0.21

表3. 「体験活動充実感」の影響

体験活動の充実感についてはいずれの因子もメンタルヘルスの改善効果を持つことが明らかになった。特に＜楽しさ＞よりも＜達成感＞のメンタルヘルスの2因子に与える改善効果の大きさが目立つ。このことはいいかえれば楽しさや達成感を得る大きなキッカケになる職場体験のメンタルヘルス向上効果の大きさを示すものといえる⁽⁶⁾。

すでに触れたように、今次教育改革の特に前行指導要領以来の新規導入の活動は例えば総合的な学習の時間の評価が分かれるように、学校現場から高い評価を受けるものは少ない。その中で管見の限り例外的に現場より高く評価されているのが職場体験である。これは神戸市の「トライやる・ウィーク」の報告でも見られるように特に体験活動の充実感であり「エンジョイメント」にあたるような心理的变化を強く生徒に与え、“イライラ”などの攻撃性や“無気力”などの引きこもり誘発傾向、“抑うつ”などのストレス性精神疾患リスクをより効率的に解消する効果が現実に発揮されていることによると考えることができる⁽⁷⁾。職場体験の充実は不登校傾向の抑止も含めた生徒指導上の問題緩和につながり、学校の教育課程の側面の動機づけ向上に効果があることを示唆しているとも推測できる。

4. 職場体験の可能性

(1) 生徒指導、学習効果、進路指導上の効果

ところで1990年代初頭には25%に過ぎなかった大学進学者は現在50%にまで上昇しており、初等中等教育における学力の欠ける課題を抱えた入学者も多い。特に非伝統的、非中核的で弱選抜機能を抱えた大学を「イマージナル（周縁的）な大学」と呼ぶなどして社会人としての

自立（就職と労働継続性）に着目した大学での学習の再構築に関する議論が増えている（例えば、居神，2010）。そこでは大学生の不登校といえるアパシーの問題だけでなく，“出席自体”を“達成”と感じる「疑似達成感」の問題が存在し社会人としての生存性への危機感も語られている（例えば、遠藤，2006）。そのような文脈で例えば「教育と学習の不確実性」（例えば山田，2006）と「教育のリバレンスの対応」（本田，2000）に関する議論の紹介などは参考となる。山田（2006）はバブル経済期に初等中等教育にも市場原理だけでなく“授業料と知識の等価交換”的な理解・文化が広がったことで消費となった学習が体系的な知識・技能習得を難しくしたこと、近代市民社会の基本である「互換可能な個人」という状況に消費者としての学習者は適応しづらくなっていることを教育・教授と理解・学習の一致の不確実性の拡大（リバレンス性）となったことを論じている。本田（2000）はこのような“なぜ学ばなければならないのか？”というリバレントな疑問について納得や理解を与える機会や経験の必要性を指摘している。本稿のテーマにもどって考えれば中学生にとっての“大人になったら働く”や“働くために進学が必要ながることが多く、そのために今、学ぶ”ということに生じるリバレントな疑問に納得や理解を与える体験の機会が職場体験であると考えることができる。

本稿で触れた自治体ではもともと生徒指導上の極端な問題事例としての殺人事件がきっかけになり職場体験が成立した。その経緯とは別に成果の面で職場体験は特に怠学や非行傾向生徒にとって能力を活かし、自信の回復や前向きな姿勢につながるとの経験的な学校現場で理解がなされている。そもそも非行や怠学傾向さらにこれらを一定の傾向として持つ不登校傾向の中学生らについては中学校での時間割の大多数をしめる教科学習の動機づけが持ちにくいというリバレンス性の認識は多くの義務教育学校教員に共有されている。この問題が教育課程や授業、学習指導の改善の余地であれ、保護者や現代社会の大人としての自立への実感の喪失であれ様々な要因があることは間違いないだろう。その中で学校という部分社会を離れた異年齢集団と関わりながら、実質的に単純労働であれば担える身体能力を備えた状況で擬似的であつても労働に触れる機会は「人格の完成」の一つの基

準として自立した大人になるための現在を相対化するリバレンス性の納得や理解に関する機会になるのではないかと議論が成立する。「退屈に感じる授業」を離れる楽しさを超えて充実感が担保できる体験活動の意義があるといえる。

（２）キャリア教育の教育課程再統合の可能性

森上・高木（2012）は今次教育改革の原点としての臨時教育審議会（1984年-86年）とその後の教育課程の分析を行っている。その中で臨教審以前の進学・就職をめぐる「学力観」のプロセスが形骸化した学歴・学校歴の問題点を抱えていたことが問題視され「新しい学力観」が提示されたこと、次いでバブル経済とその文化の影響が就職や就労さらに進学の理解を非現実的にしたこと、その前提になる進学や学習の切迫感もバブル経済の文化で過剰に緩んだことなどの議論を試みている。この文脈に沿えば今次教育改革の目玉である「新しい学力観」は進路指導・キャリア教育を見据えた学習の全体像についての言及と理解することもできる。また、特に臨教審第二次答申では生徒指導上の諸問題を「教育荒廃」と表現し、学校での学習と体験などを教育課程の側面の不全感を原因として指摘している。つまり、一貫して今次教育改革の目的の中核であり苦闘してきた部分は自立した大人になるための見通し（キャリア展望）とその理解を前提とした進学、学習の動機づけであり、それらの根本的な健全化で生徒指導上の問題は改善できると議論する。本稿で整理したプロセスの中でこのような教育改革の趣旨は職場体験を見る限りにおいて実現可能性が充分あることを示唆したといってもよからう。

注 釈

- （１）今では定着したニート（Not in Employment, Education and Training）というイギリス発の若年（35歳未満）非就労者の問題はこの時点では提起されていた。しかし、この表現がまだ一般化しておらず、直接的には触れていない（浦上，2010）。
- （２）発達段階の性質上、管見の限り小学校では特別活動における旅行・宿泊的行事の一環としての性格もあわせ職場見学と称するケースも多い。本稿で対象とする職場体験活動は概ね中学校の２年生において

行われ、全国の8割超の学校が時間数の関係もあり総合的な学習の時間として運用することが多い(国立教育政策研究所, 2007)。なお、高校および大学においては同様の趣旨であっても、より職業実習としての能力開発を意識した「インターンシップ」という表現がなされる。

(3) このあたりの経緯は国立教育政策研究所(2007)において日本商工会議所を通した全524の商工会議所を対象とした定着経緯に関する調査を参照されたい。また、後述するように神戸の事例のように多忙な中で抵抗感も持ちながら協力のための努力に応じた地域住民や教員、教育行政担当者の隠された貢献の意義も指摘しておきたい。

(4) 森上の回想では事件後に県教委の精神科医を交えた検討会で事件に関連した生徒の言動等が特定の発達障害の疑いが指摘されている。当時の時点の我が国では、発達障害に関する研究は進んでおらず、専門とする医師も限られていたがこの事件もこのような障害の対応の必要性を求める一つの契機となっている。また、ノンフィクション作家佐野真一氏の「十七歳の風景」『AERA』(2000. 8. 14号)では豊川市主婦殺人事件(00年5月)や西鉄バスジャック殺人事件(00年5月)とわずか2ヶ月間に同年齢17歳の凶悪事件が重なったことを踏まえ障害の疑いや農村部の閉鎖的な環境の問題などを指摘している。いずれも担当者として強く印象に残った点として注記しておきたい。

(5) 同様のデータを適応指導教室と比べた山崎(2008)では適応指導教室通所者と比べ通常の中学生の体験活動充実感評価がより「達成感」が高い傾向を示している。これを山崎(2008)は参加して楽しいという気持ちだけでなく、参加して難しさや課題を乗り越えた「充実感」を感じる余裕のある中学生の適応力や能力開発の余地があるとして考察している。

(6) 適応指導教室通所者との違いについては、山崎(2008)の示す適応指導教室通所者のメンタルヘルス改善効果が「楽しさ」による影響が有意ではないのに対して、中学生については影響が有意であることが特徴であるとしている。個々の生徒の状態や活動内容の違いなどで一概に単純な比較はできないが基

本的に授業などの学習形態が学校生活の大半を占める中学生にとっては体験活動に楽しく取り組むこと自体が心理的なリフレッシュとなるとの議論がなされている。

(7) この他にもB中学校の2年間の職場体験を追跡した北神ら(2008)は職場体験前後により将来の就職に関する前向きさ、進路に関する前向きさ、進路を控えた受験学習への前向きさが生じることを明らかにしている。

引用文献

- 遠藤龍馬2006「変容する達成主義社会のなかの非選抜型大学」『神戸国際大学文化研究所年報』15, pp. 1-21
- 本田(沖津)由紀2000「教育内容の“リバレンス問題”と教育評価」『教育評価を考える』
- 居神浩2010「ノンエリート大学生に伝えるべきこと」『日本労働研究雑誌』602, pp. 27-38.
- 飯田稔・井村仁・影山義光1988「冒険キャンプ参加児童の不安と自己概念の変容」『筑波大学体育化学系紀要』11, pp. 79-86.
- 北神正行・高木亮・山崎克磨2008「公立中学校および適応指導教室におけるチェックリスト運用体制の開発1」『岡山大学教育学部研究集録』137, pp. 143-152.
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2007『職場体験・インターンシップに関する調査報告』(<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/20kyariasiryou/20kyariasiryou.hp/3-07.pdf>)
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2010『職場体験・インターンシップ実施状況等経年変化に関する報告書』(<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/i-ship/i-ship-report/>)
- 三浦正江2006「中学校におけるストレスチェックリストの活用と効果の検討—不登校の予防といった視点から—」『教育心理学研究』54, pp. 124-134.
- 文部科学省2005『職場体験ガイド』(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/026.htm)
- 森上敏夫・高木亮2011「岡山県教育委員会が発行した『危機管理マニュアル』、『管理職のためのメンタルヘルスブック』の作成の経緯と活用及び課題について」『中

- 国学園紀要』10, pp. 119-128
- 森上敏夫・高木亮2012「臨教審以降の教育改革の課題」『中国学園紀要』11
- 森幸人2004「適応指導教室における児童生徒の自立を図る援助の在り方」『国立オリンピック記念青少年総合センター紀要』4, pp. 121-130.
- 西田順一・橋本公雄・柳敏晴・馬場亜紗子2005「組織キャンプ体験に伴うメンタルヘルス変容の因果モデル—エンジョイメントを媒介とした検討—」『教育心理学研究』53, pp. 196-208.
- 岡安孝弘・高山巖1999「中学生用メンタルヘルス・チェックリスト（簡易版）の作成」『宮崎大学教育学部教育実践研究指導センター研究紀要』6, pp. 73-84.
- 坂柳恒夫1991「進路成熟の測定と研究課題」『愛知教育大学教科教育センター研究報告』15, pp. 269-280.
- 坂柳恒夫・竹内登規男1986「進路成熟度尺度（CMAS-4）の信頼性および妥当性の検討」『愛知教育大学研究報告』35（教育科学編）, pp. 169-182.
- 佐々木万丈2001「中学生用体育学習ストレスコーピング尺度（SCS-PE）の開発と標準化」『教育心理学研究』49, pp. 69-81.
- 神藤貴昭1998「中学生の学業ストレスと対処法略がストレス反応および自己成長感・学業意欲に与える影響」『教育心理学研究』46, pp. 442-451.
- 高橋興2003「学校における奉仕活動・体験活動推進に向けた取り組みの課題」『国立オリンピック記念青少年総合センター紀要』3, pp. 13-27.
- 「トライやる・ウィーク」評価検証委員会2003『トライやる・ウィーク5年目の検証』（<http://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/tryyaru/tryyarul.htm>）
- トライやる・ウィーク評価検証委員会・兵庫県教育委員会2007『地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」10年目の検証から』（<http://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/tryyaru/tryyarul.htm>）
- 谷井淳一2001「小・中学生の生活体験やキャンプ体験が主体的積極的行動傾向に与える影響」『国立オリンピック記念青少年総合センター紀要』創刊号, pp. 21-33.
- 浦上昌則2010「職業観・勤労観の形成」『よくわかる生徒指導・キャリア教育』ミネルヴァ書房, pp. 180-183
- 若林満・後藤宗理・鹿内啓子1983「職業レディネスと職業選択の構造」『名古屋大学教育学部紀要』, 33, pp. 63-68.
- 山田雅美2004「授業を“鶴呑み”にする主体性」『東京学芸大学I部門』55, pp. 9-17.
- 山田雅美2006「教育の場における市場原理の限界と矛盾」（社会科学基礎論研究会2006年度第二回研究報告資料）
- 山川久恵・宮本正一2001「不登校児のためのキャンプ体験が参加親子の自己受容に及ぼす影響」『国立オリンピック記念青少年総合センター紀要』, 創刊号, pp. 65-72.
- 山崎克磨2008「体験活動充実のための評価の在り方」岡山県総合教育センター編『研究紀要』1, pp. 97-116.
- 柳井晴夫2000「因子分析法をめぐる問題点を中心にして」『教育心理学年報』39, pp. 96-108.
- 矢野真知2001『教育社会の設計』東京大学出版会
- 矢野真知2007「大学は本人のためだけでなく、社会のために役立っている」『日本労働研究雑誌』

附 記 1

本稿は森上が高木と議論の基に作成し、森上と調整しつつ高木が最終校正を行った。

附 記 2

本稿は中国短期大学・中国学園大学平成21年度特別研究助成費（題目「学校評価に対応したチェックリストおよびチェックリスト運用体制の開発」）の助成を得た。